

事務事業評価調書

事務事業名	市税審議会運営事業				
担当部名	税務部	室課名	税制課	室課長名	當 義久

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和32年度	改正内容	規則改正：市税審議会委員の構成変更（市議会議員6人と学識経験者7人計13人→学識経験者7人以上）											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	執行機関の附属機関に関する条例、市税審議会規則													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市税審議会委員											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市長の諮問に応じ、市税の賦課徴収について調査審議し、答申する。 市税の賦課徴収の適正・公平化を図り、かつ、事務の円滑化を期することができる。												
(7) 事業概要	地方税法改正等に伴う市税条例改正案等に係る諮問等に関し、審議、答申をする市税審議会の運営事業													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	2	目	1	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		180	119	120	119	60							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	830	795	836	836	817						
	総事業費(A+B)		1,010	914	956	955	877							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		1,010	914	956	955	877							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		1,010	914	956	955	877								
財源計(C+D)		1,010	914	956	955	877								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 市税審議会開催回数	目標値	(単位:回)	3.00	2.00	/
			実績値	(単位:回)	2.00	2.00	
			達成度(%)		66.7	100.0	
	目標値の積算方法	市税審議会開催回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	457.00	477.50	
				一般財源(単位:千円)	457.00	477.50	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	学識経験者としての広い見識を活かして調査審議・答申する。			目標	適正で公正な税務行政の運営に寄与する。
	②	成果内容	市長の諮問に応じ、市税の賦課徴収について調査審議し、答申する。			達成状況	当審議会の答申は、市税行政に対しては有意義なものであるが、数値等で成果を表すことのできないものである。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>市税審議会は本市しか設置していないこと、議会選出委員を除いて構成されて以降は事前周知的な役割も薄れてきていること、パブリックコメントなど他に広く市民意見を聴取する方法があることから、継続する意義が薄れてきている。</p> <p>一方、地方税法改正により法律の範囲内で課税標準の特例率を定める「わがまち特例」が創設された。現在のところ、他市と同様に参酌基準どおりに率を定めているが、地方分権が推進される下で「わがまち特例」が増加していくと考えられ、市税審議会への諮問が必要であると考えられる。</p> <p>引き続き、大学研究者や税理士などの学識経験者の委員から答申をいただくために、諮問事項のある時に会議を開催するものとする。</p>				

事務事業分析シート

所属名	税制課	事業名	市税審議会運営事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00134				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 c. 現在の事業のあり方では、期待する事業効果は得られない。(1点)	1	点
		評価点合計 (100点満点)	67	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	税制課	事務事業番号	00134
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市税審議会は、市長の諮問機関であり、大学研究者や税理士などの学識経験者で構成され、市税制度の重要事項について広い視点から意見をいただき、適正かつ公平な税務行政の推進に反映する目的で設置されたものである。 平成27年度においては3件の諮問事項があり答申をいただいた。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	諸税課税事業				
担当部名	税務部	室課名	税制課	室課長名	當 義久

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正 内容	市税条例改正:軽自動車税の税率変更											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	地方税法、市税条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	軽自動車等の課税客体											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	課税対象を捕捉し、適正・公平な課税を行う。												
(7) 事業概要	諸税(軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税)の課税事務													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	2	目	2	大事業	1	中事業	3	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		12,375	16,229	11,763	10,947	14,085							
	人件費	職員数	人	7.00	8.00	7.00	7.00	5.40						
		総額(B)	千円	58,100	63,576	58,464	58,464	44,118						
	総事業費(A+B)		70,475	79,805	70,227	69,411	58,203							
	特定財源(C)		48	79	48	41	54							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	48	79	48	41	54							
	市負担(D)		70,427	79,726	70,179	69,370	58,149							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		70,427	79,726	70,179	69,370	58,149								
財源計(C+D)		70,475	79,805	70,227	69,411	58,203								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	共同印刷西日本株式会社										
			②											
			③											
	主な委託内容		軽自動車税の帳票印字及び封入発送業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	課税対象を捕捉し、適正な申告を促し、課税業務を行う。			目標	地方税法・市税条例に基づき、適正・公平な課税を行う。
	②	成果内容	適正な課税により、税収を確保する。			達成状況	平成27年度各税目の調定合計件数 69,239件
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		地方税法及び市税条例に基づく課税事務であるため、今後も事業を継続し、適正な課税に努める。軽自動車税について、軽自動車検査情報市区町村提供システムを整備し、法改正等に対応しました。				

事務事業分析シート

所属名	税制課	事業名	諸税課税事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00135				

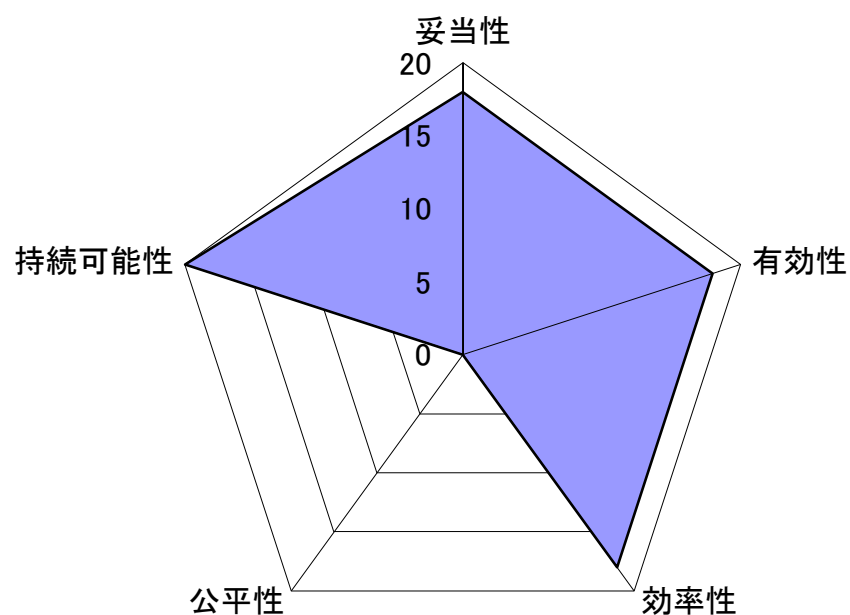
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	税制課	事務事業番号	00135
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>適正課税と市税収入の確保に資するため、課税客体の的確な把握に努めている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	税務システム事業				
担当部名	税務部	室課名	税制課	室課長名	當 義久

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成26年度	改正内容	なし				
(2)	直近の改正	なし						
(3)	根拠法令等	地方税法、市税条例						
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 8	基本計画推進のために	節 4	細節 0			
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他		
		範囲等	税務システム					
		目標 (どういう状態にしたいのか)	基幹系システムを根本的に見直し、政策の実現の支援・制度変更への柔軟な対応・ベンダーや個人に依存しないシステムの構築・運用を目指す。					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	マイナンバー制度への環境に対応するとともに、市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を達成。						
(7)	事業概要	吹田市基幹系システム再構築方針に基づき、現在、大型汎用機を利用している税務システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、運用する事業。						
(8)	H27事業別 予算コード	会計 1	款 2	項 2	目 1	大事業 4	中事業 1	小事業 1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		96,012	74,056	507,452	490,021	439,974
		人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			総額(B)	千円	4,150	3,974	4,176	4,085
		総事業費(A+B)		100,162	78,030	511,628	494,197	444,059
		特定財源(C)		16,574	0	12,933	25,958	4,644
		(内訳)	国		0	0	12,557	25,600
			府		16,574	0	376	358
			その他		0	0	0	0
		市負担(D)		83,588	78,030	498,695	468,239	439,415
		(内訳)	地方債		0	0	0	0
			その他		0	0	0	0
一般財源			83,588	78,030	498,695	468,239	439,415	
財源計(C+D)		100,162	78,030	511,628	494,197	444,059		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	富士通株式会社関西支社			
				②				
				③				
		主な委託内容		基幹系(税務)システム再構築・運用業務				
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	吹田市基幹系システム(税務システム)の再構築・運用			目標	平成29年1月稼働
	②	成果内容	税務システムの構築			達成状況	平成29年1月稼働に向け、システム構築、データ移行要件定義中
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		関係部署と連携を密にしながら、吹田市基幹系システム再構築方針に基づき業務を推進している。				

事務事業分析シート

所属名	税制課	事業名	税務システム事業	事業区分	その他
事務事業番号	00136				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	税制課	事務事業番号	00136
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays five dimensions: 妥当性 (Justification), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), 公平性 (Fairness), and 持続可能性 (Sustainability). The scale ranges from 0 to 20. The scores are approximately: 妥当性: 18, 有効性: 15, 効率性: 10, 公平性: 5, 持続可能性: 10.</p>		
(3)現状分析	<p>各種協議を重ねているところであり、最適なシステム再構築に向けて邁進している。システムを運用開始すれば、本市の効率的な行政に寄与する。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	課税納税証明等発行事業				
担当部名	税務部	室課名	税制課	室課長名	當 義久

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	内規改正:本人確認書類の追加											
(2)	直近の改正	平成28年度													
(3)	根拠法令等	地方税法、税務証明事務における本人確認についての内規													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	課税台帳登録事項、収納台帳登録事項												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	課税状況や納税状況について証明書を発行する。												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	市民が各種手続き等を行う上で必要な証明書を取得することができる。												
(7)	事業概要	市民からの申請により、市税等の課税・納税証明書等を発行する。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	2	目	2	大事業	2	中事業	2	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,683	1,478	1,408	1,198	3,240							
		人件費	職員数	人	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50						
			総額(B)	千円	29,050	27,815	29,232	29,232	28,595						
		総事業費(A+B)		30,733	29,293	30,640	30,430	31,835							
		特定財源(C)		10,003	13,510	10,003	14,073	14,000							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		10,003	13,510	10,003	14,073	14,000						
		市負担(D)		20,730	15,783	20,637	16,357	17,835							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			20,730	15,783	20,637	16,357	17,835								
財源計(C+D)		30,733	29,293	30,640	30,430	31,835									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	課税・納税証明書の発行			目標	証明申請者に対し、証明書を正確かつ迅速に発行する。
	②	成果内容	課税・納税証明書の発行			達成状況	平成27年度証明発行件数74,884件
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>地方税法により証明書発行が義務づけられており、児童手当、年金受給申請、奨学金・授業料免除等の各種手続き添付資料として、窓口及び郵送による市民等からの申請に基づき証明書を発行している。</p> <p>以上のことから、今後も現行どおり事業を継続し、ニーズに応えるべく、正確かつ迅速に証明書を発行し、市民サービスの向上に努める必要がある。</p>				

事務事業分析シート

所属名	税制課	事業名	課税納税証明等発行事業	事業区分	その他
事務事業番号	01053				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	税制課	事務事業番号	01053
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地方税法により証明書発行が義務付けられており、児童手当、年金受給申請、奨学金・授業料免除等の各種手続き添付資料として、窓口及び郵送による市民等からの申請に基づき証明書を発行している。今後、マイナンバーカードの交付による証明書の発行件数の減少も考えられ、基幹系システムの再構築及びマイナンバー制度導入後の「税証明の在り方」を検討する。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)